

＜お知らせ＞ 平成30年度(第45期) 地方公務員人事管理研究会(年度開催)

開催日：平成30年4月～平成31年3月(7回例会開催)
 地方自治体における人事管理、労務管理、人材開発のあり方を研究・討議
 会場：NOMAホール(東京渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
 年間会費(税込)：会員(1団体) 97,200円 一般(1団体) 108,000円
 定員：30団体
 参加対象：地方自治体の人事担当部門管理者・実務ご担当者

＜お知らせ＞ 平成30年度(第34回) 地方自治体女性職員交流研究会

開催日：平成30年7月26日(木)・27日(金) 7月開催
 会場：NOMAホール(東京渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
 講師：先進自治体の女性職員、民間企業の女性社員、大学教授 など
 受講料(税込)：会員(1名) 23,760円 一般(1名) 27,000円
 参加対象：全国地方自治体の女性職員

＜お知らせ＞ 平成30年度(第57回) 公務能率研究会議

開催日：平成30年10月18日(木)・19日(金) 10月開催
 会場：NOMAホール(東京渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
 講師：行政管理、地方自治体の研究者及び先進自治体ご担当者
 受講料(税込)：会員(1名) 23,760円 一般(1名) 27,000円
 参加対象：地方自治体の職員、地方議会議員
 内容：全体会議：基調講演・特別講演
 分科会：3分科会で構成(予定)

- 個別案内書が出来上がり次第お送りいたします。
- お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします。

★講座の検索・受講申込みは下記URLから

<http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

お申し込み・お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会 東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL (03)3403-1891(直) FAX (03)3403-1130

URL:<http://www.noma.or.jp> E-mail:tk@noma.or.jp

FAX 03 - 3403 - 1130 月 日

平成30年度(税務、徴収、公営企業)の個別案内書送付希望書

役所名	担当者	所属部課	氏名
所在地	TEL	()	()
	FAX	()	()
送付希望の講座No.をご記入下さい		(通信欄)	



回 覧				

日経行発第1002号
平成30年3月1日

税務・徴収・公営企業
研修ご担当者 各位

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催概要

税務、徴収、公営企業に関する実務講座のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本会では、新たな時代に求められる行政ニーズに対応し得る組織・機構作りの一助としていただくため、税務、徴収、公営企業のご担当者向け平成30年度年間講座ご案内書を作成いたしましたのでご案内申し上げます。なお、個別講座ご案内につきましては、講座一覧をご覧いただき裏面の個別案内書送付希望書を本会までご送付ください。

公務ご多様の折とは存じますが、この機会に関係各位の方々のご参加をおすすめ申し上げます。
敬 具

充実の実務講座ラインナップ

- ①税務・固定資産実務
- ②徴収・滞納整理実務
- ③公営企業・公社における会計実務

平成30年度、税務・徴収・公営企業実務講座は57コース。貴団体が強化したい内容をラインナップ。この機会にぜひ、職員のさらなる実務能力アップのために **NOMA 行政管理(実務)講座**にご参加をおすすめいたします。

裏面の個別案内書送付希望書にご希望の講座No.をご記入いただきFAXしてください。

① 税務・固定資産実務					
No.	開催日	講座名	講師	参加料	内 容
1	5月10日(木) 11日(金)	新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・固定資産税の性格 ・固定資産評価基準と価格の決定 ・最近の諸問題 ほか
2	5月28日(月) 29日(火)	固定資産税(償却資産)の課税と調査実務	税理士 小川 正己氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・償却資産の課税の仕組み ・償却資産の評価 ・実地調査の進め方 ほか
3	6月7日(木) 8日(金)	税務担当者のための民法講座	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・民法の基本原則 ・権利義務の主体 ・税務に活かす民法のポイント ほか
4	6月14日(木) 15日(金)	固定資産における土地評価と課税の実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・固定資産評価 ・土地評価事務取扱要領 ・標準宅地・路線評価の手引 ほか
5	6月18日(月) 19日(火)	個人住民税をめぐる課税の実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・住民税とは ・各種所得の意義 ・株式等の譲渡所得に係る特例 ほか
6	6月25日(月) 26日(火)	固定資産税における家屋評価と課税の実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・課税標準 ・家屋評価及び価格の決定 ・税率及び免税点 ほか
7	7月9日(月) 10日(火)	木造家屋の評価基礎実務(演習)	税理士 小川 正己氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・部分別の解説 ・手計算による補正計算の方法 ・専用住宅、再建築費点数の算出(演習) ほか

No.	開催日	講座名	講師	参加料	内 容
8	7月12日(木) 13日(金)	固定資産税における 不服申し立ての実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 価格に対する審査の申出 ・ 賦課処分に対する不服 ほか
9	8月6日(月) 7日(火)	自治体のための基礎から 学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 申告制度について ・ 源泉徴収制度の仕組み ・ 源泉徴収される税金の種類 ほか
10	8月9日(木) 10日(金)	法人住民税の理論と 実務講座	(元)東京都主税局 大久保 英夫氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 法人住民税の基本 ・ 納税義務者 ・ 申告納付の手続 ほか
11	8月27日(月) 28日(火)	固定資産の評価と課税 実務(中級編)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 納税通知書の送達 ・ 納税義務の承継 ・ 共有と連帯納税義務 ほか
12	8月29日(水) 30日(木)	地方自治体における固定資 産の評価と審査の法律実務	弁護士 川上 俊宏氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 府中市最高裁判決(平成25年)の意義 ・ 固定資産の価格 ・ 評価基準等による評価と「適正な時価」 ほか
13	9月3日(月) 4日(火)	地方税における相続の 諸問題とトラブル対応	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 相続税の基礎 ・ 地方税と相続の関係 ・ 事例研究 ほか
14	9月18日(火) 19日(水)	非木造家屋の評価 基礎実務演習(初級)	税理士 小川 正己氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 主体構造部、建築設備の解説 (動力・空調設備の解説) ・ 手計算による事務所ビルの評価計算 ほか
15	9月20日(木)	軽量鉄骨造(居宅)ハウ スメーカー建物の評価	税理士 小川 正己氏	会員 19,440円 一般 21,600円	・ 部分別、建設設備の解説 ・ ハウスメーカー建物の再建築費評点数の算出 ほか
16	9月27日(木) 28日(金)	事例演習による住民税 課税の理論(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 均等割の軽減 ・ 損益通算 ・ 所得控除・事例演習 ほか
17	10月4日(木) 5日(金)	地方税務情報管理と プライバシー	地方税事務研究会 北野 信行氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 納税者管理とプライバシー ・ 納税者情報の保護と守秘義務 ・ マイナンバーと地方税務 ほか
18	10月15日(月) 16日(火)	小規模非木造家屋の 評価演習	税理士 小川 正己氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 主体構造部、建築設備等の解説 ・ 評価計算演習 (200m前後の非木造家屋対象) ほか
19	10月15日(月) 16日(火)	外国人に対する住民税とその他 の重点項目に関する課税実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 外国人等と住民税 ・ 普通徴収と特別徴収 ・ 納税義務者の死亡と課税 ほか
20	11月5日(月) 6日(火)	非木造家屋評価演習・ (明確計算編) I部	税理士 小川 正己氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 主体構造部等 ・ 建築設備の解説 ・ 鉄筋コンクリート造の評価計算演習 ほか
21	11月7日(水)	区分所有家屋の 区分計算演習 II部	税理士 小川 正己氏	会員 19,440円 一般 21,600円	・ 区分所有家屋の意義及び要件 ・ 区分所有家屋についての税法上の規定 ・ (演習)区分所有家屋の評価方法 ほか
22	11月19日(月) 20日(火)	法人住民税の理論と 実務講座	(元)東京都主税局 大久保 英夫氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 法人住民税の基本 ・ 納税義務者 ・ 申告納付の手続 ほか
23	12月3日(月) ～5日(水)	家屋評価実務 (見積書分析)	税理士 小川 正己氏	会員 39,960円 一般 43,200円	・ 事務所、店舗ビル約5,000㎡の評価演習 ・ 見積書から各部分別への拾い出し方 ・ 建築工事、建築設備工事の解説 ほか

② 徴収・滞納整理実務

No.	開催日	講座名	講師	参加料	内 容
24	5月17日(木) 18日(金)	新任担当者のための 徴収事務の基本	税理士 村上 憲雄氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 徴収担当職員の心構え ・ 徴収手続きの概要 ・ 日常の滞納整理事務 ほか
25	6月18日(月) 19日(火)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ1 国税徴収法・地方税総則の解説	税理士 小山 紀久朗氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 国税徴収法 ・ 地方税総則の解説 ほか
26	7月2日(月) 3日(火)	(初級)徴収率向上のため の交渉スキルアップ講座	先進自治体担当者	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 徴収職員の心構え ・ 税の考え方・説得交渉の基礎 ・ ロールプレイング ほか
27	7月5日(木) 6日(金)	自治体のための滞納整 理実務	NOMA専任講師 宇月 辰志氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 税務職員の心構え ・ 滞納処分について ・ 滞納処分事例 ほか
28	7月19日(木) 20日(金)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ2 財産調査	税理士 小山 紀久朗氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 財産調査 ・ 臨場調査 ほか
29	8月2日(木) 3日(金)	管理者のための滞納整理 実務	NOMA専任講師 宇月 辰志氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 有効な差押財産と差押えの実際 ・ 公売の効果 ・ 滞納処分事例 ほか
30	8月6日(月) 7日(火)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ3 債権差押・倒産処理手続と滞納処分	税理士 小山 紀久朗氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 倒産処理手続と滞納処分 ほか
31	8月9日(木) 10日(金)	地方自治体のための 債権管理セミナー	弁護士 豊田 泰士氏 早崎さやか氏 西尾 政行氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 債権管理の基本原則 ・ 実際の裁判例から債権管理のあり方を 考える ・ 債務者の信用不安への対応 ほか
32	9月3日(月) 4日(火)	公金徴収一元化の 実践論	先進自治体担当者	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 債権管理に伴う個人情報取り扱い ・ 組織マネジメントと意識改革 ・ 債権管理一元化のための法的課題 ほか

No.	開催日	講座名	講師	参加料	内 容
33	9月6日(木) 7日(金)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ4 交付要求・参加差押え	税理士 小山 紀久朗氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 交付要求とは ・ 参加差押えとは ほか
34	9月18日(火) 19日(水)	「水道・下水道」の滞納料金徴収・管理 (給水停止・苦情処理等)・諸問題への対応実務	弁護士 楠井 嘉行氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 水道法・下水道法の要点 ・ 水道の徴収をめぐる基本実務 ほか
35	9月25日(火) 26日(水)	自治体のための滞納整理 手続きスキルアップ講座	先進自治体担当者	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 財産調査 ・ 滞納処分・債権の差押え ・ 強制執行等の手続き ほか
36	10月1日(月) 2日(火)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ5 滞調法の解説	税理士 小山 紀久朗氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 滞納処分と強制執行等との調整 ほか
37	10月9日(火) 10日(水)	地方自治体が有する債権 の放棄・減免等の手続き と不納欠損処理	弁護士 豊田 泰士氏 西尾 政行氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 不納欠損処分に関する解説 ・ 時効が完成した債権の取り扱い ・ 債権放棄または債務免除の各種方法 ほか
38	10月11日(木) 12日(金)	新任担当者のための 徴収事務の基本	税理士 村上 憲雄氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 徴収担当職員の心構え ・ 徴収手続きの概要 ・ 日常の滞納整理事務 ほか
39	10月24日(水) 25日(木)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ6 納税の緩和措置	税理士 小山 紀久朗氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 徴収猶予 ・ 連帯納税義務 ほか
40	11月15日(木) 16日(金)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ7 差押財産換価事務の進め方	税理士 小山 紀久朗氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 換価総論 ・ 公売手続 ほか
41	11月29日(木) 30日(金)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ8 滞納処分ができない債権の回収についての解説	税理士 小山 紀久朗氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 回収手続と具体的方法 ほか
42	12月6日(木) 7日(金)	実践型! 徴収担当者必須の 対人折衝、交渉力向上セミナー	NOMA専任講師 藤田 かずえ氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 相手を納得させる話術 ・ 事例分析から立てる交渉戦略とテクニック ・ 徴収折衝のロールプレイング ほか
43	1月28日(月) 29日(火)	地方自治体のための 債権管理セミナー	弁護士 豊田 泰士氏 早崎さやか氏 西尾 政行氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 債権管理の基本原則 ・ 実際の裁判例から債権管理のあり方を 考える ・ 債務者の信用不安への対応 ほか
44	2月7日(木) 8日(金)	徴収率をあげる交渉術と徴収 困難な案件の処理方法(実践編)	先進自治体担当者	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 徴収職員に求められる交渉術とは ・ 滞納者へのアプローチの仕方 ・ 滞納処分の執行停止及び停止調書の書き方 ほか

③ 公営企業・公社における会計実務

No.	開催日	講座名	講師	参加料	内 容
45	4月26日(木) 27日(金)	初心者のための複式簿記 入門	税理士 中田 義直氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 地方公共団体における複式簿記の必要性 ・ 演習 ・ 複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ほか
46	5月21日(月) 22日(火)	新任担当者のための地方 公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 地方公営企業会計とは ・ 地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・ 発生主義の考え方 ほか
47	5月31日(木) 6月1日(金)	キャッシュ・フロー計算書 入門講座～理論・作成・分析～	公認会計士 鈴木 尚道氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 地方公営企業のキャッシュ・フロー計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書の見方・分析 ほか
48	6月21日(木) 22日(金)	講義と演習で習得する 地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 消費税の概要と地方公営企業の特例 ・ 特定収入・補てん財源 ・ 税制改正事項と特例計算 ほか
49	7月18日(水) ～20日(金)	水道事業経営講座	公認会計士 池田 昭義氏	会員 48,600円 一般 51,840円	・ 水道事業の本質 ・ 予算編成、経営分析の仕方 ・ 決算審査と経営健全化審査との関係 ほか
50	8月2日(木) 3日(金)	改正水道法の動向 ～実務に関わる重要ポイントについて～(飯柳)	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 調整中
51	8月6日(月) 7日(火)	新任担当者のための地方 公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 地方公営企業会計とは ・ 地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・ 発生主義の考え方 ほか
52	8月20日(月) 21日(火)	初心者のための複式簿記 入門	税理士 中田 義直氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 地方公共団体における複式簿記の必要性 ・ 演習 ・ 複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ほか
53	8月27日(月) 28日(火)	キャッシュ・フロー計算書入門 講座～理論・作成・分析～	公認会計士 鈴木 尚道氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 地方公営企業のキャッシュ・フロー計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書の見方・分析 ほか
54	9月20日(木) 21日(金)	キャッシュ・フロー計算書入門 講座～理論・作成・分析～	公認会計士 鈴木 尚道氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 地方公営企業のキャッシュ・フロー計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書の見方・分析 ほか
55	10月15日(月) 16日(火)	土地開発公社の適正な 会計処理	公認会計士 山本 秀一氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 土地開発公社経理基準要綱について ・ 複式簿記の原理 ・ キャッシュフロー計算書の作成 ほか
56	12月6日(木) 7日(金)	講義と演習で習得する 地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 消費税の概要と地方公営企業の特例 ・ 特定収入・補てん財源 ・ 税制改正事項と特例計算 ほか
57	2月13日(水) 14日(木)	地方公営企業における 会計・経理実務	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・ 地方公営企業会計のしくみと概要 ・ 予算の作り方と執行 ・ 出納、決算 ほか